

施策16

健全な行財政運営

(全 20 事務事業)

## 施策16.健全な行財政運営

● 施策評価表

● 事務事業評価表

掲載開始  
ページ

1. 庁舎維持管理事業	(総務課)	16-1
2. 秘書事務	(総務課)	16-3
3. 糟屋郡自治会館組合参画事業	(総務課)	16-5
4. 市町長協議会参画事業	(総務課)	16-7
5. 職員健康診査事業	(総務課)	16-9
6. 職員研修事務	(総務課)	16-11
7. 人事評価事業	(総務課)	16-13
8. 財政管理事務	(経営企画課)	16-15
9. 広域山林保全事業	(経営企画課)	16-17
10. ふるさと納税推進事業	(経営企画課)	16-19
11. 財政計画進捗管理事業	(経営企画課)	16-21
12. 普通財産管理事務	(経営企画課)	16-23
13. 公共施設等総合管理計画推進事業	(経営企画課)	16-25
14. 総合計画進捗管理事業	(経営企画課)	16-27
15. 福岡都市圏広域行政推進協議会参画事業	(経営企画課)	16-29
16. 地方創生推進事業	(経営企画課)	16-31
17. 行政経営会議運営事業	(経営企画課)	16-33
18. 職員提案事業	(経営企画課)	16-35
19. 町税収納事務	(税務課)	16-37
20. 町税滞納整理事務	(税務課)	16-39

施策評価表 (事業実施年度:令和 04 年度)			前期基本計画期間 << 令和3年度~7年度 >>	
体 合 計 系 画	基本目標	6. 住民と行政がともに創るまち	施策統括課	経営企画課
	施策	16. 健全な行財政運営	関係課	総務課、税務課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値	R4目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R4実績値		
ふるさと納税寄附額【総合戦略】	円	6億 5千万	8億 7千万		C
16-1		↑	1億 9千万		
実質公債費比率	%	6.0	7.0 以下		a
16-1		—	5.1		
経常収支比率	%	92.3	93.0 以下		a
16-1		—	89.7		
財政調整基金残高	円	38億 3千万	20億円 以上		a
16-1		—	32億 2千万		
町税収納率	%	95.93	95.96		a
16-1		↑	97.0 0		
施策の成果指標が目標を達成した割合	%	—	60.0 以上		C
16-3		—	56.4		
職員の対応に満足している町民の割合	%	87.7	89.4		b
16-4		↑	86.9		

達成度:a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

16-1 健全な財政運営を行う		所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 健全な財政運営 2位 / 17位		経営企画課
町が取り組むべきこと①	外部資金を獲得するため、従来のふるさと納税を充実させるとともに、クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税といった新たな取組を活用します。【総合戦略】	
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと納税について、町内外での返礼品提供事業者の新規開拓を進めるとともに、寄附額設定における経費割合を見直し、寄附が集まりやすい環境を整えた。</li> <li>・地域再生計画に基づく企業版ふるさと納税を募集し、1件の寄附をいただいた。</li> <li>・地域猫活動支援プロジェクトに対するクラウドファンディング型ふるさと納税を実施した。</li> </ul>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年と比較してふるさと納税の寄附額が大きく減少しており、他自治体と比較して返礼品の登録数や掲載しているポータルサイトも少ない。</li> <li>・クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税の対象となる事業がまだ少ない。</li> </ul>	
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度から新たに委託を開始する事務代行業者と協力して、寄附の柱となる返礼品の開発や返礼品提供事業者の新規開拓を進める。</li> <li>・クラウドファンディング型ふるさと納税や企業版ふるさと納税の対象となる事業の企画について、各課と連携して取り組む。</li> </ul>	
町が取り組むべきこと②	限られた財源を有効活用するため、行政評価制度を活用したメリハリのある予算編成を行います。	
主な取り組み状況	・第6次総合計画の施策体系に沿った予算編成を行った。	
課題	なし	
R6年度取り組み方針	・引き続き、第6次総合計画の施策体系に沿った予算編成を行い、成果向上に取り組む。	
町が取り組むべきこと③	入札の透明性と競争性を確保するため、社会情勢に対応する入札のあり方を調査、研究するとともに、適正な契約事務を行います。	
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札手続きについて電子入札の運用を開始し、下半期は電子入札対象事業を拡大した。</li> <li>・競争入札参加資格審査申請について、行政事務効率化、事業者の負担軽減等を目的に電子申請で受付を実施した。</li> </ul>	
課題	なし	
R6年度取り組み方針	・引き続き、電子入札システム等を効果的に活用し、行政事務効率化を図りながら適正な契約事務を行う。	
町が取り組むべきこと④	自主財源を確保するため、適正な課税と公平公正な徴収を行います。	
主な取り組み状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知識・技術向上のための研修に参加した。</li> <li>・財産の調査・差押えを実施した。</li> <li>・地方税統一QRコードを活用した地方税の納付方法に対応するためのシステム改修を実施した。</li> </ul>	
課題	・新型コロナウイルス感染症の影響による搜索の未実施により、搜索経験者がおらず、搜索ノウハウが継承されていない。	
R6年度取り組み方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修参加や他機関による支援により知識・ノウハウを習得し、搜索を実施する。</li> <li>・滞納者の居住実態等把握のため、関係課や関係機関との情報共有に努め、糟屋地区6町での併任辞令及び県税事務所職員への辞令交付により、合同で滞納処分を行う。</li> </ul>	
町が取り組むべきことの達成状況		
<input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている <input checked="" type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない <input type="checkbox"/> 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない		

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	<b>財政管理事務</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	2,835	3,227	2,890			
			合計	2,835	3,227	2,890	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
町 <sup>1</sup> の歳入歳出予算会計が歳入額にあった歳出が執行されるよう、予算編成方針に基づいた予算編成を行う。									
経営企画課		一般会計	関与 正職員数(人)	2.14	2.18	2.10			
2	<b>広域山林保全事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	2,900	2,900	2,900			
			合計	2,900	2,900	2,900	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
篠栗町外1市5町で共有している森林、その他の財産の管理等を行う組合(糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合)に参画する。									
経営企画課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.00	0.00	0.02			
3	<b>ふるさと納税推進事業</b>		特定財源	400,284	100,271	117,232	A	○	A
			一般財源	0	0	0			
			合計	400,284	100,271	117,232	成果拡充・費用拡大		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(82)	(1,309)	(105)			
自主財源確保のため、様々なサイトの活用やプロモーション及び魅力ある返礼品の発掘により、ふるさと納税の増収を図る。									
経営企画課		一般会計	関与 正職員数(人)	1.48	2.31	2.23			
4	<b>財政計画進捗管理事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	0	0	0			
			合計	0	0	0	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)						
財政の健全化に取り組むため、志免町中期財政計画で掲げる取組の進捗管理を行う。									
経営企画課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.26	0.18	0.20			
5	<b>町税収納事務</b>		特定財源	6,861	8,207	654	D	○	D
			一般財源	8,962	10,741	13,918			
			合計	15,823	18,948	14,572	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(1,736)	(1,722)	(1,774)			
税収の安定確保のために、適正な収納管理を行うとともに、納税者の納付方法の利便性を高め、納期限自主納付を向上させる。									
税務課		一般会計	関与 正職員数(人)	3.13	3.04	2.86			
6	<b>町税滞納整理事務</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	3,627	3,361	3,791			
			合計	3,627	3,361	3,791	成果・費用とも維持		
			(内 会計年度任用職員人件費)	(1,736)	(1,388)	(1,509)			
納税義務者の納付が遅れないように関係法令等に基づき納付を促し、場合によっては滞納処分を行う。									
税務課		一般会計	関与 正職員数(人)	3.59	3.00	2.64			
<b>町が取り組むべきことを構成する事業の方向性</b>									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	・ふるさと納税推進事業では、寄附額の増加に向けて、地元企業との連携や返礼品の新規開拓を行うとともに、新たなポータルサイト追加や効果的なプロモーションを行う。							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R6年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input checked="" type="checkbox"/> 優先 <input type="checkbox"/> 維持						

<b>16-2 公共施設などの効率的・効果的な管理運営を行う</b>	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 公共施設の効率的・効果的な管理運営 24 位 / 25 位	経営企画課

町が取り組むべきこと①	公共施設にかかるトータルコストを縮減し、財政負担を軽減するため、「志免町公共施設等総合管理計画」による公共施設の管理方針のもと、「志免町公共施設個別施設計画」による公共施設の計画的な改修などを進めます。
主な取り組み状況	・各課所管の公共施設の長寿命化改修等について業務の支援を実施した。
課題	・施設改修(町民センター・役場庁舎・生涯学習1号館)の時期が重ならないようスケジュールを見直したため、計画に変更が生じている。
R6年度取り組み方針	・志免町公共施設個別施設計画の見直しを実施する。

町が取り組むべきこと②	維持管理費の削減と自主財源の確保のため、未活用、低利用の町有地の売却や貸付を行います。
主な取り組み状況	・未活用の町有地について、売却に向けた測量等を実施した。
課題	なし
R6年度取り組み方針	・未活用の町有地について払下げ申請があった場合は、売却を行う。

その他の取組	
主な取り組み状況	・公共施設個別施設計画に基づく今後の公共施設改修の財源とするため、財政調整基金を原資として公共施設整備基金を創設した。
課題	なし
R6年度取り組み方針	・公共施設個別施設計画に基づき、公共施設改修の財源として活用する。

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	<b>庁舎維持管理事業</b>		特定財源	5,376	5,168	2,844	D	-	D
	役場庁舎がいつでも快適に利用できるよう、庁舎並びに外周及び駐車場を整備し、管理を行う。		一般財源	65,682	62,622	72,174			
			合計		71,058	67,790	75,018	成果・費用とも維持	
	総務課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.74	0.64	0.55			
2	<b>普通財産管理事務</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
	町有財産(普通財産)を適正に管理する。		一般財源	571	1,088	801			
			合計		571	1,088	801	成果・費用とも維持	
	経営企画課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.60	0.50	0.44			
3	<b>公共施設等総合管理計画推進事業</b>		特定財源	0	0	0	D	○	D
	町が所有する公共施設等が最適な配置と効率的、効果的な管理が行われるよう、志免町公共施設等総合管理計画の進捗状況を把握し、関係課との調整を行う。		一般財源	456	1,429	766			
			合計		456	1,429	766	成果・費用とも維持	
	経営企画課	一般会計	関与 正職員数(人)	1.62	1.05	0.75			
4	<b>庁舎改修事業(仮称)</b>		特定財源	-	-	-	◎	-	S
	役場庁舎を将来にわたって長く使い続けるため、建物の安全性や機能性が向上するよう、改修工事を行う。 【令和6年度新規事業(案)】		一般財源	-	-	-			
			合計		-	-	-	◎	-
	総務課	一般会計	関与 正職員数(人)	-	-	-			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	・庁舎改修事業では、令和6年度に長寿命化改修に伴う基本設計業務を行う。
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R6年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持

<b>16-3 戦略的な行政経営を行う</b>	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 効率的・効果的な行政運営 17位 / 30位	経営企画課

町が取り組むべきこと①	総合計画に基づく計画的な行政運営を行うため、行政評価制度により事業の優先度や費用対効果などを検証します。
主な取り組み状況	・マニュアルの作成や事務事業評価表点検会、施策ヒアリングなどでのレクチャーにより、職員に対して新しい行政評価制度の浸透を図り、評価結果を新規・拡充事業の立案に活用した。
課題	・行政評価制度の理解度について、評価担当者による個人差がある。 ・臨時的費用などの予算採択に評価結果を活用できていない。 ・担当課における評価表の準備、集計、点検等の事務量が増加している。
R6年度取り組み方針	・事務事業評価点検会や施策評価ヒアリングでのレクチャーを行うとともに、行政評価の初任者などを対象に研修を開催して、行政評価の意義や仕組みについて職員への理解を深める。 ・臨時的費用など評価結果を予算に活用できていないものについて、財政担当と協議して活用する。 ・評価表の改修により、担当課における評価表の準備等の事務量を軽減する。
町が取り組むべきこと②	行政課題に速やかに対応するため、庁内の横断的な連携体制を強化し、多様化、複雑化する町民ニーズに対応できる組織づくりを行います。
主な取り組み状況	・組織づくりの取組は行っていないが、分野横断的な課題であって各課の調整が必要なものについては、その都度連携を取って方向性を決定した。
課題	・デジタル化の推進など国の取組に基づく新たな分野や一つの課だけでは対応が難しい分野横断的な課題が増えている。
R6年度取り組み方針	・国の取組や新たな行政課題に対応できる組織体制を構築する。 ・分野横断的な課題については、関係課で調整、連携しながら取組を進める。
町が取り組むべきこと③	福岡都市圏や糟屋地域との広域連携による事業を推進するとともに、他自治体との連携を強化します。
主な取り組み状況	・福岡都市圏広域行政推進協議会に参画し、キッズジョブチャレンジなど共同事業に取り組んだ。
課題	なし
R6年度取り組み方針	・共同事業であるキッズジョブチャレンジが糟屋地域で行われるため、関係自治体と連携し取り組む。

**町が取り組むべきことの達成状況**

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

**構成する事務事業(評価対象事業のみ)**

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算			
1	<b>秘書事務</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	3,372	5,579	5,637			
			合計	3,372	5,579	5,637			
			(内 会計年度任用職員人件費)		(2,164)	(2,221)			
町長及び副町長が効率的に公務を執行できるよう、秘書業務や町長公用車の運転業務を行う。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
総務課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.23	0.28	0.28			
2	<b>糟屋郡自治会館組合参画事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	2,987	2,935	2,927			
			合計	2,987	2,935	2,927			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
糟屋地区1市7町で組織された組合の保有財産の維持管理等を行う組合に参画を行う。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
総務課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.09	0.08			
3	<b>市町長協議会参画事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	659	627	923			
			合計	659	627	923			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
糟屋地区1市7町で組織された組合の構成市町長の協議会に参画を行う。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
総務課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.09	0.09	0.08			
4	<b>総合計画進捗管理事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D
			一般財源	801	836	1,004			
			合計	801	836	1,004			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
第6次総合計画を着実に推進するため、行政評価制度を活用した進捗管理を行う。						成果・費用とも維持		成果・費用とも維持	
経営企画課		一般会計	関与 正職員数(人)	1.51	1.23	1.11			



5	<b>福岡都市圏広域行政推進協議会参画事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	68	105	109			
			合計	68	105	109	成果・費用とも維持		
	経営企画課   一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
		関与 正職員数(人)	0.09	0.14	0.19				
6	<b>地方創生推進事業</b>		特定財源	0	0	0	D	△	D 成果・費用とも維持
			一般財源	0	100	139			
			合計	0	100	139	成果・費用とも維持		
	経営企画課   一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
		関与 正職員数(人)	0.38	0.31	0.35				
7	<b>行政経営会議運営事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	0	0	0			
			合計	0	0	0	成果・費用とも維持		
	経営企画課   一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
		関与 正職員数(人)	0.17	0.21	0.15				
8	<b>職員提案事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D 成果・費用とも維持
			一般財源	0	0	0			
			合計	0	0	0	成果・費用とも維持		
	経営企画課   一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)						
		関与 正職員数(人)	0.20	0.30	0.16				
9	<b>総合計画及び総合戦略策定事業(仮称)</b>		特定財源	-	-	-		◎	S 新規事業
			一般財源	-	-	-			
			合計	-	-	-			
	経営企画課   一般会計		(内 会計年度任用職員人件費)	-	-	-			
		関与 正職員数(人)	-	-	-				
<b>町が取り組むべきことを構成する事業の方向性</b>									
ビルド	新規事業の方向性や内容	・総合計画及び総合戦略策定事業では、総合計画後期基本計画と次期総合戦略の策定を行う。							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R6年度の町が取り組むべきことの方向性			<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持						

<b>16-4 町政を担う人材を育成する</b>	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 適切な人事管理と人材育成 19位 / 42位	総務課

町が取り組むべきこと①	多様化、複雑化する町民ニーズに応えることができるよう、専門的な知識や技能の習得、能力の開発や向上を目指す研修や階層、職種に応じた研修を行い、町民から信頼され、これからの時代を担う職員を育成します。
主な取り組み状況	・市町村アカデミー、市町村国際文化研修所に10名、福岡県市町村研修所に47名参加した。 ・外部講師を招いた研修では、地方創生研修、交通安全講習会、ゲートキーパー養成講座、改正個人情報保護法研修を実施した。
課題	なし
R6年度取り組み方針	・引き続き、職員の能力向上のため、市町村アカデミー等への派遣、庁舎内研修を実施するとともに、継続的に研修を行う。
町が取り組むべきこと②	人事評価制度を活用し、適切な人事管理と人材育成を行います。
主な取り組み状況	・評価結果に基づき昇給及び給与へ反映を行った。 ・制度の完成度を高めるために、評価者と被評価者に分けて、全職員を対象に研修を実施した。 ・納得性、信頼性の確保のために、最終評価者に評価が修正された場合には、理由が本人に伝わるように、面談又は理由をコメントに追記するよう周知徹底に努めた。
課題	・評価項目を意識して仕事に取り組む職員の割合は9割程度であり、向上の余地がある。 ・自己評価が高い職員や、評価が高い評価者がいる等、評価について職員間、各課間でバラつきが生じている。
R6年度取り組み方針	・今後も高精度かつ公平な人事評価制度を運用していくために、研修を実施し、職員の制度への理解を深める。
その他の取組	
主な取り組み状況	・総合健診、特定健診を実施して、健診結果に基づく産業医、保健師の事後面談を実施した。 ・要精密検査と判定された者に対しては、早期の再検査等を促し、病気の早期発見に努めた。
課題	なし
R6年度取り組み方針	・引き続き、職員の心身の健康が保たれるよう、産業医面談については、職員が面談を受けやすい環境を整え、健康診断の実施や検査結果に応じた再検査等の勧奨と個人指導を実施し、職員の健康を維持する。

町が取り組むべきことの達成状況

- 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている
- 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない
- 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない

構成する事務事業(評価対象事業のみ)

番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価					
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性			
	担当課	会計区分		R3 決算	R4 決算	R5 予算						
1	<b>職員健康診査事業</b>		特定財源	0	0	0	D	-	D			
	職員の心身の健康が保たれるよう、健康診断を実施し、検査結果に応じて再検査等の勧奨と個人指導を実施し、健康管理を行う。		一般財源	3,559	3,558	3,863						
			合計	3,559	3,558	3,863						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
	総務課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.43	0.58	0.48	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
2	<b>職員研修事務</b>		特定財源	0	174	600				D	-	D
	職員の能力向上のため、業務に必要な知識や技術を習得するための研修を行う。		一般財源	788	1,858	3,631						
			合計	788	2,031	4,231						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
	総務課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.63	1.03	0.63	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			
3	<b>人事評価事業</b>		特定財源	300	300	300				D	-	D
	職員が仕事に取り組む姿勢や態度などを振り返り、改善できるよう、人事評価制度を導入し、実施する。		一般財源	199	198	202						
			合計	499	498	502						
			(内 会計年度任用職員人件費)									
	総務課	一般会計	関与 正職員数(人)	0.71	0.66	0.66	成果・費用とも維持	-	成果・費用とも維持			

町が取り組むべきことを構成する事業の方向性		
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし
	拡充事業の方向性や内容	なし
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし
	縮小事業の方向性や内容	なし
R6年度の町が取り組むべきことの方向性		<input type="checkbox"/> 最優先 <input type="checkbox"/> 優先 <input checked="" type="checkbox"/> 維持

### 3. 施策の総括と今後の展開

コロナ禍による経済的な影響がある中で、企業の業績回復に伴う税金や固定資産税の増収により、経常収支比率及び財政調整基金残高については目標値を達成し、町税収納率も上昇した。また、基金の見直しを行い、公共施設改修の財源とするため公共施設整備基金を創設した。一方で昨年度から減少傾向であったふるさと納税寄附額については大きく減少し目標を達成することができなかった。

また、行政評価制度を再構築して初めての評価年度であったが、職員に対して新しい行政評価制度の仕組みを一定程度浸透することができた。

今後も増大する社会保障関係経費や公共施設個別施設計画に基づく大規模施設の改修費用等に係る財源を確保するため、ふるさと納税寄附額増加に向けた取組をはじめ、企業版ふるさと納税等による新たな資金獲得や納税方法の効率性や利便性向上等の取組を進めるとともに、限られた資源(ヒト、モノ、カネ)を有効に活用するため、近隣市町との連携を強化する取組や職員に対して行政評価制度、人事評価制度への理解を深める取組を進める。

### 4. 施策の進行状況

- 目標に向かって順調に進んでいる
- 目標に向かってある程度順調に進んでいる
- 目標に向かってあまり進んでいない
- 目標に向かって進んでいない

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0316202	
事務事業名		庁舎維持管理事業			担当課	総務課	担当係	総務法制係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	16-2	公共施設等の効率的・効果的な管理運営を行う			款	02	総務課
根拠法令条例等					個別計画	項	01	総務管理費
					目	05	財産管理費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 57年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 役場庁舎	棟	1	1	1
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・いつでも快適に利用できる 庁舎並びに外周及び駐車場を整備し、管理を行う ・庁舎の清掃、警備、用務、樹木の管理等の業務委託 ・空調管理、ガス、電気、水道料の光熱費の管理 ・自動ドア、エレベータ、ブラインド、コピー機等施設備品の管理 ・各種備品、施設の修繕				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	保守委託業務数	件	目標	13	16	100.0%
				実績	13	13	
イ	活動	修繕件数	件	目標	25	25	108.0%
				実績	46	27	
ウ	成果	庁舎利用者からの施設利用に関する苦情件数	件	目標	0	0	
				実績	0	0	
エ	成果	維持管理の不備による庁舎内での事故件数	件	目標	0	0	
				実績	0	0	
オ	成果	開庁日数	日	目標	241	243	100.0%
				実績	241	243	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		599	0	0	0	
受益者負担			2,903	2,843	3,478	0		
その他特定財源			1,874	1,690	1,690	2,844		
一般財源			65,682	66,668	62,622	72,174		
合計(A)			71,058	71,201	67,790	75,018		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		5,581	5,669	4,897	4,267		
	トータルコスト(A)+(B)		76,639	76,870	72,687	79,285		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.74	0.74	0.64	0.55		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和57年に現在の庁舎が新築されてから。	②事務事業を取り巻く環境の変化 庁舎が建築後約40年が経過し、毎年修繕箇所が増加している。庁舎管理に職員が費やす時間も増加している。老朽化した庁舎を住民にも職員にも安全に利用できるよう維持しなければならない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 駐車場が足りない(利用者からの要望) 排水管の詰まり箇所の修繕(職員からの指摘) 雨漏り箇所の修繕(職員からの指摘)
--------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	庁舎の維持管理及び修繕を行うことは、行政事務遂行の場である庁舎を快適に利用できることにつながり、上位施策の目指す姿の実現につながる。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画においても、公共施設などの効率的・効果的な維持管理を行うこととなっており、また、住民が行政手続等を行う場であり、町職員が職務を遂行する場でもあるため。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	庁舎の維持管理は、職員及び来庁者の利便性を考えながら実施するものであるため、普段から利用する職員が実情を把握しやすく、住民参画の余地はない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	老朽化した施設及び設備の改修を行い、より快適な環境をつくる必要がある。改善が必要な箇所から修繕しているが、応急処置に留まり、根本的な解決には至らない箇所もあり、大規模改修を見据えて、維持管理を計画的に進めていきたい。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	庁舎の維持管理事業であるため、適切である。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	庁舎の維持管理を実施するためには、庁舎並びに外周及び駐車場を整備し、管理を行う必要があり、適切である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最小限の職員数で実施しており、適切である。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	保守による事故の事前防止を行い、契約においては他の町施設との一括化を進める等の経費節減をしている。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	経年による老朽化から、各所で不具合が多発しており、設備の大規模な更新が必要となっている。2、3年後に大規模改修を予定しているため、今年度は大規模な工事はせずに、修繕を主に実施した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響が昨年度は満車になることが少なかったが、状況が落ち着き、車での利用者の増加により、駐車場が満車になることが数日あった。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		拡大	維持	縮小	休廃止	
	拡大		C	B	A	
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0316301	
事務事業名		秘書事務			担当課	総務課	担当係	人事秘書係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	16-2	公共施設等の効率的・効果的な管理運営を行う	款		02	総務費	
				項		01	総務管理費	
				目		01	一般管理費	
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
		②意図 (対象をどのような状態にしたいか)				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・効率的に公務が行われる  町長、副町長のスケジュール調整や来客時の取次ぎ等の受付業務や町長公用車の運転業務などを行う ・町長公用車運転業務委託 ・会計年度任用職員の任用				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア 活動	秘書事務員数	↑	人	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
イ 成果	効率的に公務が行えていると感じる対象者数	↑	人	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			3,372	5,574	5,579	5,637		
合計(A)			3,372	5,574	5,579	5,637		
(内 会計年度任用職員人件費)				2,158	2,164	2,221		
正職員人件費[按分](B)			1,739	2,523	2,143	2,174		
トータルコスト(A)+(B)			5,111	8,097	7,721	7,811		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.23	0.33	0.28	0.28		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ サービス向上の要望が増え、正規職員のみでは対応できないことが多くなってきたこと。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成23年度までは、運転業務職員のみで対応していたものを、外出等により不在になる町長受付に非常勤嘱託職員を雇用し、2人体制にしたことにより、よりスムーズなスケジュール管理や業務遂行が可能となった。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 職員からは、「受付がいることで、即時のスケジュール調整等が可能となった。」などといった声が上がっている。
----------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	本事業を行うことで町長・副町長が公務を効率的に行えることは、円滑な町政運営に資するため。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			多様化、複雑化する町民ニーズの増大とともに、町長・副町長が出席する会議、行事等の件数も多くなってきており、効率的な秘書事務が求められるため。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			主体を自治体以外にすることは、事務の実態から考えて、検討の余地がない。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	受付が二人体制であることにより、効率的な秘書事務が可能となっており、向上する余地はない。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			秘書事務を町長・副町長以外に対象設定する余地はない。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			町長・副町長が効率的に公務を執行できる環境を整えるためには、他に有効な手段はない。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町長・副町長が効率的に公務を執行できる環境を整えるためには、現状の体制が必要であり、見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			現状の二人体制は、個人委託・会計年度任用職員にて担っており、削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			活用できる国、県等の補助等はなく、改善の余地はない。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0316303	
事務事業名		糟屋郡自治会館組合参画事業			担当課	総務課	担当係	総務法制係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う	款		02	総務費	
				項		03	企画費	
				目		01	企画総務費	
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	S 37 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 糟屋郡自治会館 ⑧ ⑨	館	1	1	1
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・構成市町間の連絡調整が行われ、効率的な事務処理ができる ・健全な運営が行われる				
		糟屋地区(1市7町)で組織された組合の保有財産の維持、管理等を行う組合に参画を行う ・組合負担金の納入 ・会議への出席				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	負担金額	千円	目標	2,470	2,935	100.0%
				実績	2,987	2,935	
イ	成果	会議出席数(町長・副町長・総務課長)	回	目標	40	40	87.5%
				実績	37	35	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			2,987	2,935	2,935	2,927		
合計(A)			2,987	2,935	2,935	2,927		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		675	686	686	616		
	トータルコスト(A)+(B)		3,662	3,621	3,620	3,543		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.09	0.09	0.09	0.08		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和37年、糟屋郡自治会館組合規約に基づき、事業を開始。糟屋地区(1市7町)で組合を設立し、組合保有財産の維持及び管理並びに運営に関する事務を共同で処理する会館(糟屋自治会館)の管理・運営費用を組合組織市町の分担金により運営を行う。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------	----------------------------



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	糟屋地区内の市町間の連絡調整を行い、他自治体との連携を強化することで事業が効率的に運営でき、限りある資源(ヒト・モノ・カネ)の効率化につながるため、上位施策の目指す姿の実現に貢献する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	将来の広域連携を見据えての糟屋地区の共同事業であるため、その推進を図るうえでは妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	糟屋地区内の市町間の連絡調整を行う必要がある。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	糟屋地区内の市町間の連絡調整は十分に行えており、これ以上の成果向上余地はない。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	糟屋郡自治会館組合の事業であるため、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	糟屋地区内の市町間の連絡調整を行う上で他に有効な手段はない。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最小限の職員数で実施しており、適切である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	支出する負担金の額は、組合議会の議決で決定する。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。	

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	糟屋郡自治会館組合の議会で決められた負担金を、組合からの請求により支出を行った。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	<b>a</b>	<b>業務の内容は適切である</b>				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>D</b>	<b>成果・費用とも維持</b>				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0316304
事務事業名		市町長協議会参画事業		担当課	総務課	担当係 総務法制係
総合計画 体系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計	01 一般会計
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う		款	02 総務費
根拠法令条例等			個別計画		項	03 企画費
					目	01 企画総務費
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 市町長協議会	団体	1	1	1
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	糟屋地区(1市7町)で組織された組合の構成市町長の協議会に参画を行う ・負担金の納入 ・会議への出席				
	・構成市町長で協議が行われ、事業が効率的に運営される					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	負担金額	千円	目標	-	627	923
				実績	659	627	
イ	活動	会議出席数(町長、副町長、総務課長)	回	目標	35	37	35
				実績	37	35	
ウ	成果	福岡県への要望件数	件	目標	10	10	10
				実績	11	11	
エ				目標			
エ				実績			
オ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			659	627	627	923		
合計(A)			659	627	627	923		
(内 会計年度任用職員人件費)								
正職員人件費[按分](B)			675	686	686	616		
トータルコスト(A)+(B)			1,334	1,313	1,312	1,539		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.09	0.09	0.09	0.08		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 糟屋地区自治会館組合が設立されたと同時に開始されたと思われる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 特に法的根拠等はないが、広域行政の在り方や実現の協議に向けて、協議の場としては必要である。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
-------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	協議会の協議により、事業が効率的に運営されることは、限りある資源(ヒト・モノ・カネ)の効率化につながるため、上位施策の目指す姿の実現に貢献する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	糟屋地区の市町で構成している協議会であるため妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町の施策のための意見交換の場であるため必要である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	定例的に会議を行っている。首長の意見交換をする場として町の施策を進めていく上で必要である。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	糟屋地区の市町長が意見交換する場が他にはなく、また福岡県町村会での協議事項に関する報告の場にもなっているため適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	糟屋地区の市町長が意見交換する場であり、福岡県町村会での協議事項に関する報告の場にもなっているため他に有効な手段はない。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	必要最小限の職員数で実施しており、適切である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	人口割及び均等割において負担金を算出し、組合議決にて決定しているため削減は難しい。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0316403
事務事業名	職員健康診査事業			担当課	総務課	担当係 人事秘書係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	16-4	町政を担う人材を育成する		02	総務費
					01	総務管理費
					01	一般管理費
根拠法令条例等				個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 37年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 福岡県市町村職員共済組合に加入している職員	人	235	236	386
		③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	職員等へ健康診断を実施し、検査結果により再検査等の勧奨と個人指導の実施して、健康管理を行う ・総合健診、特定健診の実施 ・健診結果に基づく産業医、保健師の事後面談の実施 ・精密検査の受診要請 ・衛生委員会の開催			

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	健康診断実施日数	日	目標	3	4	100.0%
				実績	3	3	
イ	活動	事後面談日数	日	目標	12	12	75.0%
				実績	9	9	
ウ	活動	衛生委員会開催数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	0	1	
エ	成果	健康診断受診率(受診者数/対象者数)	%	目標	90.0	90.0	108.3%
				実績	98.7	97.5	
オ	成果	事後面談実施率(実施者数/対象者数)	%	目標	80.0	80	112.5%
				実績	93.8	90.0	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			3,559	3,863	3,558	3,863		
合計(A)			3,559	3,863	3,558	3,863		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		3,237	5,204	4,444	3,720		
	トータルコスト(A)+(B)		6,796	9,067	8,002	7,583		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.43	0.68	0.58	0.48		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 地方公務員等共済組合法のもとに設置された組合であるので、昭和37年頃からあるものと思われる。	②事務事業を取り巻く環境の変化 近年、メンタル不調による病気休職者が毎年いる状態にある。またフィジカル面においても、検査・治療のために休暇を取る職員もいる。職員一人一人の体調管理や職場環境の改善等、これまで以上に注意を払う必要が生じている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 職員からは、健診後の事後面談については、「自分は元気なので特に面談は必要ない」や「業務が忙しいので面談を受ける時間がない」「産業医面談において自分の状況を把握でき検査・治療に至りよかった」といった声が聞かれる。
----------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町職員の健康が保たれることは、町民ニーズに対応し続けることができる持続可能なまちづくりにつながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	法令で、事業者が健診等を実施することが定められており、検討の余地はない。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	法令で、事業者が健診等を実施することが定められており、検討の余地はない。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	健康診断の検査結果で、要精密検査と判定された者に対しては、早期の再検査等を促し、病気の早期発見に努めている。また、産業医面談については、職員が面談を受けやすい環境を整えることで、心身の健康が保たれる。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	全職員を対象としているため、改善の余地はない。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	法令で、事業者が健診等を実施することが定められており、健診業者との契約事務は共済組合が行っている。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	健診業者との契約事務を共済組合が行っているため、見直しの余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	健診業者との契約事務を共済組合が行っているため、削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助等はない	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0316404	
事務事業名		職員研修事務			担当課	総務課	担当係	人事秘書係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	16-4	町政を担う人材を育成する	款		02	総務費	
				項		01	総務管理費	
				目		01	一般管理費	
根拠法令条例等					個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	不明	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦町職員	人	221	225	224
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・職務に必要な知識や技術を習得できる				
		市町村アカデミー研修所、福岡県市町村職員研修所で行われる研修の参加要請や庁舎内での研修の実施を行う ・庁舎内研修の実施 ・福岡県市町村職員研修所や市町村アカデミー等への研修参加要請、手続き、旅費精算				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	庁舎内研修企画数	件	目標	5	5	60.0%
				実績	3	3	
イ	成果	庁舎内研修受講職員数	人	目標	500	500	100.4%
				実績	436	502	
ウ	成果	庁舎内研修のアンケート結果の割合(職務に活かそうかななどの設問)	%	目標	90	90	106.7%
				実績	93	96	
エ	成果	外部研修機関受講職員数	人	目標	110	110	51.8%
				実績	137	57	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	174	600		
一般財源			788	1,882	1,858	3,631		
合計(A)			788	1,882	2,031	4,231	1,882	
(内 会計年度任用職員人件費)								
正職員人件費[按分](B)			4,746	6,355	7,884	4,883		
トータルコスト(A)+(B)			5,534	8,237	9,916	9,114		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.63	0.83	1.03	0.63		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 職員の資質の向上を目的として過去から行われてきている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 接遇の向上が求められる。また、自治体職員として、多岐にわたる知識の習得が求められる。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会から、職員は研修や勉強会に積極的に参加するようにとの意見あり。
---------------------------------------------	---------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町職員が職務に必要な知識や技術を習得することは、人材の育成をすることとなり、上位施策の目指す姿の実現に結びつく。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			町民ニーズの多様化や社会情勢の変化などにより、町職員が職務で必要とする知識や技術も変化してきているため。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			地方自治法に職員には研修を受ける機会を与えなければならないという規定があるため。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	現段階で、研修所からの参加決定人数に限りがあり、その決定人数において研修計画を立て参加させているため。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			全職員を対象としているため、改善の余地がない。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			職務で必要とする知識や技術を習得するために、福岡県市町村職員研修所での研修のみならず、様々な研修に参加させているため。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	各研修所への研修参加要請、受講手続き、旅費精算等の最低限の事務を担当者が取りまとめて行っており、見直しの余地はない。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			研修所での研修は負担金として支出しているため、金額を削減する余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			国、県等の補助を活用している。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれも0点	d	c	c	
いずれも1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0316405
事務事業名	人事評価事業			担当課	総務課	担当係 人事秘書係
総合計画 体系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	16-4	町政を担う人材を育成する		02	総務費
					01	総務管理費
					01	一般管理費
根拠法令条例等				個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H 20 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町職員	人	219	225	224
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・仕事に取り組む姿勢や態度などを振り返り、改善を行うことができる				
		目標を設定してその結果を評価する「実績評価」と、仕事の成績や能力、勤務態度を評価する「行動評価」を二つの柱として人事評価制度を導入し、実施する ・人事評価の実施(実績評価、行動評価) ・研修の実施(年1回、評価者/被評価者別、1月開催)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	研修開催数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	成果	研修受講者職員数	人	目標	220	225	83.1%
				実績	187	187	
ウ	成果	評価項目を意識して、仕事に取り組むことができた職員の割合	%	目標	85.0	85.0	104.6%
				実績	90.8	88.9	
エ	成果	人事評価を行うことで、姿勢、態度などが行動面での改善ができた職員の割合	%	目標	85.0	85.0	103.9%
				実績	88.2	88.3	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			300	300	300	300		
一般財源			199	202	198	202		
合計(A)			499	502	498	502		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		5,352	5,057	5,056	5,115		
	トータルコスト(A)+(B)		5,851	5,559	5,555	5,617		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.71	0.66	0.66	0.66		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 職員の年齢構成により、平成22年度から10年間で職員の3分の1が退職することになる。これから志免町を担っていく次のリーダーを育てていく必要があるため、人材育成を主眼とした人事評価制度を導入することとなった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 地方公務員法の改正により、平成28年度から地方公共団体に人事評価の義務化がされた。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------	----------------------------



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	適切な人事管理と人材育成を行うことは、町民ニーズに対応し続けることができる持続可能なまちづくりにつながる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	人事評価制度を活用し、適切な人事管理と人材育成を行うことで、町民から信頼され、これからの時代を担う職員の育成に繋がる。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	実施権者が要綱で規定されているため、検討の余地はない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	平成29年度から昇給及び給与への反映を行っていることで、評価項目を意識して仕事に取り組むことができた職員の割合は年々増えている。これからさらに、研修等を通じ、制度の完成度を高め、組織の活性化を目指す。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	要綱で規定される評価の対象者から除外される者以外、全て対象としているため、改善の余地はない。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	平成28年度から人事評価が法律に則って本格実施が始まり、平成29年度から昇給及び給与への反映を行っている。これからさらに、制度の完成度を高めるためには定期的な研修が必要である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	令和3年度から評価結果をデータで受け取る方法に変更し、評価結果を自動で出力できるよう業務の効率化を図ったため、現時点で効率的に行うことができている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	人事評価制度を定着させるため、経験豊富なコンサル業者と協議しながら再構築業務を行い、さらに制度の完成度を高めるためには定期的な研修が必要であるため、コスト削減余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国、県等の補助はなく、改善の余地はない。				
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
			0点	1点	2点	3点	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
合計6点		c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である					
例年どおり、評価者と被評価者に分けて、全職員を対象に研修を実施したが、今年度は、被評価者研修を採用から6年目以降の職員と採用から5年目までの職員とに分けて習熟度に合わせた研修を実施した。また、目標設定の研修を重点的に行うだけでなく、評価の甘辛をなくするための演習も行い、実際に評価を行って判断基準を確認することで、評価のばらつき改善につながったと思う。今後も高精度、かつ、公平な人事評価制度を運用していくため、研修を実施し、職員の制度への理解を深めていきたい。							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持	E	D			
	縮小	F				
	休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0516101
事務事業名		財政管理事務		担当課	経営企画課	担当係 財政係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	16-1	健全な財政運営を行う		02	総務費
根拠法令条例等				地方財政法、地方自治法		個別計画
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 不明 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦町の歳入歳出予算会計 ㊧ ㊨	会計	5	4	3
事業内容	③手段(どのようにして)	・歳入額にあった歳出が執行される				
	※04年度に行った主な活動	予算編成方針に基づいた予算編成を行う ・見込額調査等の実施 ・施策別別枠配分額等の決定 ・予算編成方針の作成 ・予算見積書の内容審査 ・町長レクチャー・予算査定の実施 ・予算書・予算説明資料 ・予算概要書の作成 ・決算統計事務 ・決算資料の作成 ・統一的な基準による財務書類の作成 ・起債事務 ・交付税事務				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	予算編成回数(現年度補正及び次年度当初)	回	目標	17	14	150.0%
				実績	23	21	
イ	成果	基金からの補てん財源額(一般会計)	千円	目標	0	0	
				実績	0	0	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			2,835	3,147	3,227	2,890		
合計(A)			2,835	3,147	3,227	2,890		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		16,130	16,455	16,646	16,275		
	トータルコスト(A)+(B)		18,965	19,602	19,873	19,165		
	関与職員数(単位:人)	正職員	2.14	2.15	2.18	2.10		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 法定事務	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和3年度から第6次総合計画が開始され、その施策体系に沿った予算編成を行っているところである。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 施策別枠配分予算編成を継続していることによる課題の解消が求められている。政策的な経費や臨時的な経費は一件査定を行うなどし、施策の方向性による配分方法などの、編成手法の改善を行うことで形骸化を防止している。
----------------------	--------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	予算編成事務に基づいた予算が反映されるため上位施策への影響は大きく、貢献しているといえる。高齢化社会などの課題は、地方自治体の財政状況に大きく影響を与えるものであり、総合計画・経営方針と連動した予算編成は貢献している。 行政経営の基本である歳入に見合った歳出の執行は、意図として適切といえる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	物価高騰やコロナ禍といった予測困難な事象への対応、少子高齢化対策などによる社会保障関係経費の増加など予算の編成に影響する要因は毎年変化し続けている。必要に応じて予算の補正を行うことにより、成果が得られていると考えられる。 現存するすべての予算であり適切である。	3			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	予算の内訳は、予算書印刷製本費など必要最低限のものであり、削減の余地はないが、各課への照会やとりまとめに要する時間が多く、より効果的な方法で事務負担が少なくなるような方法を模索し、検討している。 予算の内訳は、予算書印刷製本費など必要最低限のものであり、削減の余地はないが、DXの推進による予算書のペーパレス化が進めばコスト削減の可能性がある。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である F <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある F <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い F O					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い					
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	令和4年度は、予算編成回数の実績が目標よりも大幅に増加した。令和4年度補正予算の編成回数は、令和3年度と同様、新型コロナウイルス対策事業にかかる事業に加え、物価高騰、エネルギー価格の高騰対策の緊急的な補正予算が増加したが、その編成については大きな混乱なく編成することができた。 令和5年度の予算編成は、公共施設公益施設整備拡充基金特別会計が令和4年度をもって廃止されてことに伴い、1会計分減少した。なお、住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和3年度をもって廃止されたため、特別会計は国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の2会計となった。 当初予算編成においては、予算査定時の職員間の三密対策を考慮し、町長レクチャー前の財政レクチャーを導入するなど行い、新型コロナ対策が求められる中、臨機応変な協議及び査定を行うことができた。 一般会計当初予算では、第6次総合計画の施策を反映した予算編成を行った。 令和5年4月の町長改選を控え、骨格予算での令和5年度当初予算編成を行った。なお、選挙後の補正予算で骨格から除外した予算などを計上し、合計額を実質的な当初予算とする予定となっている。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
合計6点		c	b	a	a		

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
		拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
		維持		E	D		
縮小		F					
休廃止	G						
<b>D</b>		<b>成果・費用とも維持</b>					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0516103	
事務事業名	広域山林保全事業			担当課	経営企画課	担当係	施設管理係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	01	一般会計	
	取り組み方針	16-1	健全な財政運営を行う		02	総務費	
					01	総務管理費	
					05	財産管理費	
根拠法令条例等	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合同規約			個別計画			
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 33 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度			

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 広域山林(篠栗町外1市7町共有の山林)	m2	4,487,843	4,487,843	4,487,843
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	篠栗町外1市5町で共有している森林、その他の財産の管理等を行う組合(糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合)に参画を行う ・財産組合への負担金支払事務 ・適正に管理される				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	負担金額	千円	目標	-	2,900	100.0%
				実績	2,900	2,900	
イ	成果	適正に管理された広域山林面積	m2	目標	4,487,843	4,487,843	100.0%
				実績	4,487,843	4,487,843	
ウ	成果	適正に管理された広域山林の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0%
				実績	100.0	100.0	
エ				目標			
エ				実績			
オ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			2,900	2,900	2,900	2,900		
合計(A)			2,900	2,900	2,900	2,900		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		19	10	9	153		
	トータルコスト(A)+(B)		2,919	2,910	2,909	3,053		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.02	0.01	0.00	0.02		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 組合の起源は元文2(1736)年。平成17年度から木材価格の低迷、間伐木材の減少等による収益の減少及び基金からの繰り入れの中止による収入不足を補うために、構成市町から持分に応じた負担金を徴収することになった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 構成団体に共有する森林には、育成した樹木を伐採し木材を生産し収益を得るという「経済的機能」と、環境保全や災害防止を図り、地域住民の福祉増進に寄与するという「公益的機能」の2つの機能があると考えられるが、木材価格の低迷により財産組合経営において赤字が発生してきたことから、構成市町に負担金が発生している現状を考えると、近年は「公益的機能」の重要性が高まっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	広域森林が保全されることは、限りある資源の保護につながり町の目指す姿の実現に貢献する。	2
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	森林環境の保全は、適正な管理をもって行う必要があるため	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合同約で1市5町で共同で管理することが規定されている。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	すでに共同所有する森林は適正に管理されている。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合同約で共同管理する広域森林であるため。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合の広域森林であり、財産組合に参画することが必要なため。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	負担金の支払い事務のみである。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	コストの内容はすべて財産組合への負担金であり、負担金は組合議会で議決されるため削減する方法はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国や県等の補助金はない。	

分析・検証結果	有効性・効率性	妥当性				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		0点	1点	2点	3点	
	いずれか0点	d	c	c	c	広域森林が保全されるために、適正に負担金支出を行った。
	いずれか1点	c	c	c	c	
	合計4点	c	c	b	b	
	合計5点	c	b	b	a	
	合計6点	c	b	a	a	
	<b>a</b>	<b>業務の内容は適切である</b>				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
	<b>D</b>	<b>成果・費用とも維持</b>				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業			<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業		事務事業コード	0516104
事務事業名		ふるさと納税推進事業			担当課	経営企画課	担当係	政策推進係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	16-1	健全な財政運営を行う			款	02	総務費
根拠法令条例等					個別計画	項	03	企画費
					目	01	企画総務費	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 27 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦国民	千人	125,502	124,490	123,000
事業内容	③手段(どのようにして)	ふるさと納税制度を活用して、志免町に多くのふるさと納税をしてもらう取組を行う				
	※04年度に行った主な活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税ポータルサイトの活用</li> <li>返礼品の発掘、選定</li> <li>マイナンバーカードを活用したオンラインワンストップ申請の導入</li> </ul>				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	ふるさと納税ポータルサイト活用数	件	目標	3	4	7
				実績	4	4	
イ	活動	返礼品数	件	目標	150	170	450
				実績	159	386	
ウ	成果	寄付件数	件	目標	64,000	64,500	15,000
				実績	55,844	10,784	
エ	成果	寄付金額	千円	目標	854,000	870,000	20,000
				実績	785,168	195,921	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			400,284	469,618	100,271	117,232		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			400,284	469,618	100,271	117,232	480,600	
(内 会計年度任用職員人件費)			82	1,327	1,309	105		
	正職員人件費[按分](B)		11,154	15,766	17,677	17,281		
	トータルコスト(A)+(B)		411,438	485,384	117,947	134,513		
	関与職員数(単位:人)	正職員	1.48	2.06	2.31	2.23		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ ふるさと納税の制度開始の平成20年度から事業を開始している。 返礼品の提供と業務一括代行を始めたのは平成27年度(H28.3.1)から。	②事務事業を取り巻く環境の変化 ふるさと納税の制度が認知され、多くの人が全国各地の自治体に寄附を行っている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 返礼品の提供による寄付金の増収を進める一方で国からは過度な物品提供を行わないように指導されている。
-----------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	いただいた寄附金を基金に積立て、核施策の方向性を踏まえて推進すべき事業の財源として活用しており、健全な財政運営に貢献できている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	ふるさと納税は、町民以外の人から寄附を募集するものであり、それを推進していくことは妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	自治体が「寄附」を受ける事業であるため、妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	今まで人気返礼品に頼り切った状態であったため、在庫確保が難しい状況が続き、目標としていた寄附額に到達しなかった。職員が積極的に返礼品の新規開拓や事業者へのコンタクトが不足したことも要因として挙げられるため、今後事業者や商工会と密に連携を取り合い、連携していくことが必要である。	1			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ふるさと納税という形で寄附ができるのは日本に在住している国民であるため、対象は変更することはできない。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	ソーシャルメディアの活用など、情報発信の方法を追加し、プロモーションを行うことや登録ポータルサイトを増やし、多くの寄附者の目に留めてもらうことが必要である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	電話対応や書類確認は委託先等に分散しており、また、オンラインワンストップ申請を導入したことで紙の書類が減り、事務の負担が減ったため効率化できている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	経費については国の定める基準(3割ルール、5割ルール)に沿って算出しているため適切である。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	国や県からの対象となる補助金はなく、事業費はすべて寄附金が財源である。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	<p>令和4年度からふるさと納税の募集にかかる経費について、「募集前・募集後」に切り分けるとともに、返礼品の取扱いを町内事業者に限定していたものを、県産品であれば県内事業所でも提供できるよう見直しを行い、返礼品の数も昨年度の2倍以上増やしたり、令和4年度から初めて楽天でのPR広告を実施したものの、昨年度の寄附額を超えることができなかった。寄附額が下回った要因は、人気返礼品に頼り切った状態であったこと、中間事業者や事業者に頼り切ってしまったことで新規返礼品や事業者開拓をあまり行っていないことである。</p> <p>また、他の自治体はポータルサイトを平均で7~8サイト近く運営しているが、本町では4サイトのみであり、知名度も高くないことも要因の一つである。</p> <p>令和5年度は職員の積極的な町内事業者へのコミュニケーションや寄附者へのPR活動をより重点的に取り組み、寄附者の目に触れる機会を増やし、認知度を上げていく。</p> <p>また、中間委託業者の見直しやふるさと納税の経費率の見直しを行い、寄附額増収に向けて力を入れていく。</p>	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>C</b>	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大	<p>中間委託事業者と協力し、地元企業との密な連携や返礼品の新規開拓を取り組むとともに、新たなポータルサイトへの掲載を追加し、町のPRと寄附の増収につなげていく。これまで近隣自治体との情報交換会が行われていなかったため、糟屋郡全体を盛り上げるためにも担当会の実施を検討する。</p>	
今後の方向性	成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大		
		皆減	縮小	維持	拡大		
		皆減	縮小	維持	拡大		
		皆減	縮小	維持	拡大		
	<b>A</b>	成果拡充・費用拡大					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0516106
事務事業名		財政計画進捗管理事業		担当課	経営企画課	担当係 財政係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計	
	取り組み方針	16-1	健全な財政運営を行う		款	
根拠法令条例等				個別計画	第2期志免町中期財政計画(令和3年度~令和7年度)	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H 27 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 中期財政計画(目標数)	件	8	8	8
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	志免町中期財政計画で掲げる取組の進捗管理を行う ・進捗状況の把握				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	進捗管理のための調査回数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	成果	財政健全化の目標が達成された取組数	件	目標	8	8	
				実績	5	未把握	
ウ				目標			
				実績			
エ				目標			
				実績			
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			0	0	0	0		
(内 会計年度任用職員人件費)								
正職員人件費[按分](B)			1,954	1,534	1,341	1,552		
トータルコスト(A)+(B)			1,954	1,534	1,341	1,552		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.26	0.20	0.18	0.20		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成23年度から平成25年度を対象とした緊急財政健全化計画への取組みにより一定の成果は上げているが、今後も学校施設大規模改造等に係る公債費の増加、都市計画道路の整備や公共施設、インフラ施設などの老朽化による更新、改修など普通建設事業費の増加、社会保障関係経費の増加など財政需要の拡大が懸念される。このような状況を踏まえ財政計画が策定された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 財政環境への動向が大きく変化する要因となる事例の発生により、平成27年度中に中期財政計画(H27-R1)を策定し、令和2年度中に第2期中期財政計画(R3-R7)を策定している。小中学校の耐震化工事、空調設備設置工事、公共施設個別管理計画の策定などの要因が影響している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 議会へ中期財政計画目標の検証など報告を行っている。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	中期財政計画で掲げる目標を達成することは、上位施策の成果達成につながる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	中期財政計画は、財政健全化を行うために策定されたものであるため、その目標を達成させることは妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	財政健全化に向けた自治体の主体的な取組であり、その取組を進捗管理していくことは当然である。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	法律改正や社会情勢の将来見通しをより早く把握し、適切に予算に反映することで、各取組の目標達成につながる	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	財政健全化を図るための指標、具体的な取組を対象としており、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	進捗管理を行うために必要な数値把握と調査を実施しており、他に有効な手段はない。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	改善の余地はなく効率的である。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費が発生しない事業である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国や県等の補助金はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報				<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0516201	
事務事業名		普通財産管理事務			担当課	経営企画課	担当係	施設管理係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営		予算科目	会計	01	一般会計
	取り組み方針	16-2	公共施設等の効率的・効果的な管理運営を行う	款		02	総務費	
				項		01	総務管理費	
				目		05	財産管理費	
根拠法令条例等		地方自治法			個別計画			
実施期間		<input type="checkbox"/> 04年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 12 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～ 年度

1 計画・実施(P.L.A.N・D.O)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町有財産(普通財産) ⑧ ⑨ ・適正に管理される	m2	111,173	110,804	110,804
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	町所有の普通財産の管理を行う ・普通財産貸付事務 ・普通財産の草刈、樹木伐採の維持管理				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	普通財産貸付件数	件	目標	20	26	25
				実績	22	26	100.0%
イ	活動	草刈り等維持管理件数	件	目標	9	7	8
				実績	8	7	100.0%
ウ	成果	普通財産貸付収入額	千円	目標	1,900	1,900	1,900
				実績	1,909	1,911	100.6%
エ	成果	苦情発生件数	件	目標	0	0	0
				実績	1	1	#DIV/0!
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			571	1,156	1,088	801		
合計(A)			571	1,156	1,088	801		
(内 会計年度任用職員人件費)								
正職員人件費[按分](B)			4,524	3,058	3,822	3,410		
トータルコスト(A)+(B)			5,095	4,214	4,910	4,211		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.60	0.40	0.50	0.44		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 地方自治法施行以来	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---------------------------	-----------------------	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町有財産(普通財産)を活用し収入を得ることで、健全な財政運営に寄与しているため。	2	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			地方自治法第238条の5に規定する普通財産の貸付、譲与等を行うことができるようにするため必要である。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			町有財産(普通財産)は町民共有の財産であることから、地方公共団体である町が管理するものであるため。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	普通財産土地について、堆積物の除去(ごみ等)や草木の生育による環境不全の苦情があるため、普通財産土地の状況について不定期で現地の確認を行う。	2	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			適正管理する町有財産は普通財産のみのため。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			町有財産(普通財産)の貸付を行うことで、土地の有効活用を実施できており、草刈り等は土地の管理は必須であると考えため。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	貸付は契約、申請の許可決定により収入しているが業務手順の変更等の必要性はないと考える、また事務量からすると現在の人数で適切であると考え。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			要最低限の管理のための予算を計上しているため、削減の余地はない。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			活用できる国や県等の補助金はない。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>b</b>		課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0516202	
事務事業名		公共施設等総合管理計画推進事業		担当課	経営企画課	担当係	施設管理係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	01	一般会計	
	取り組み方針	16-2	公共施設等の効率的・効果的な管理運営を行う		02	総務費	
根拠法令条例等				個別計画	01	総務管理費	
					05	財産管理費	
実施期間				<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 29 年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町所有の公共施設等 ⑧ ⑨ ・最適な配置と効率的、効果的な管理が行われる	施設	103	103	103
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	志免町公共施設等総合管理計画の進捗状況を把握し、各課との調整を行う ・公共施設マネジメントシステムの管理 ・公共施設(建物)の個別施設計画進捗管理				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	公共施設マネジメントシステム入力件数	件	目標	105	103	103
				実績	103	103	
イ	成果	公共施設等の増減延べ床面積	m2	目標	-	-	
				実績	▲ 1,206.12	0.00	
ウ	成果	施設増減数	施設	目標	-	-	
				実績	▲ 2	0	
エ	成果	長寿命化改修を行った施設数	施設	目標	1	1	2
				実績	1	1	
オ				目標			
カ				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			456	1,434	1,429	766		
合計(A)			456	1,434	1,429	766	633	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		12,213	9,945	8,036	5,814		
	トータルコスト(A)+(B)		12,669	11,379	9,465	6,580		
	関与職員数(単位:人)	正職員	1.62	1.30	1.05	0.75		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成26年4月に総務大臣より「公共施設等総合管理計画」の策定要請が各地方公共団体になされ、これに基づき平成28年9月に「志免町公共施設等総合管理計画」を策定した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和2年3月に公共施設個別施設計画を策定した。 令和3年度までに公共施設等総合管理計画の見直し・充実を図るよう国から要請されている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
---------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町所有の施設等が最適に配置、管理されることは、施設等の更新・維持管理費用を抑制することになり、持続可能なまちづくりにつながる。	3	
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			総合計画の町が取り組むべきことで「公共施設などの効率的・効果的な管理を行う」こととしているため。
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い			公共施設のため自治体が主体的に取り組む必要がある。
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	公共施設個別施設計画にもとづき施設の長寿命化が実施されている。	3	
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			公共施設の管理は、町所有の施設のみ実施のため。
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			個別施設計画の進捗管理を経営企画課で実施することにより、公共施設の改修管理について一元化でき手段は適切である。また、公共施設マネジメントシステムで施設情報を一元化することで効率的に情報を集約できるため。
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	公共施設マネジメントシステムについて、システム改修により操作性等を向上している。また入力内容の精査を行い効率化を図っているため。	3	
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			現予算は公共施設マネジメントシステム保守委託料のみで適切である。
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い			活用できる国や県等の補助金はない。

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0516301	
事務事業名		総合計画進捗管理事業		担当課	経営企画課	担当係	政策推進係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	01	一般会計	
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う		02	総務費	
根拠法令条例等				個別計画	志免町総合計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		H 23 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度～	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 志免町総合計画(施策) ㊧ 志免町総合計画(町の取組) ㊨	本	20	17	17
事業内容	③手段(どのようにして)	志免町総合計画基本構想、基本計画の着実に推進するための取組を行う ・行政評価(事務事業評価、施策評価)の実施 ・町民意識調査の実施 ・経営方針の策定 ・実施計画の策定				
	※04年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	事務事業評価実施数	本	目標	380	342	328
				実績	382	341	
イ	活動	施策評価実施数	本	目標	20	17	17
				実績	20	17	
ウ	成果	施策の成果指標が目標を達成した割合	%	目標	60.0	60.0	60.0
				実績	-	59.0	
エ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			801	1,000	836	1,004		
合計(A)			801	1,000	836	1,004	1,000	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		11,381	11,019	9,413	8,602		
	トータルコスト(A)+(B)		12,182	12,019	10,249	9,606		
	関与職員数(単位:人)	正職員	1.51	1.44	1.23	1.11		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 第4次総合計画が平成22年度までの期間であったため、平成23年度から10年間の第5次総合計画を策定した。また、平成17年度から持続可能な行政経営を目指して、「行政評価」に取り組んでおり、まちづくりの最上位計画である総合計画に行政評価と予算を連動させたことにより、総合計画の基本方針である施策にそれぞれ成果指標で目標値を掲げた。このことにより、成果実績に基づく総合計画の進行管理を行うことになった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 国の地方創生の取り組みなどを踏まえ、地方自治体は持続可能な地域をつくるための主体性や独自性が求められており、さらに町民をはじめさまざまな団体や民間と連携した取り組みが求められている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 評価結果を分かりやすく、適切な時期に公表することなどの意見が議員から寄せられている。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	総合計画の進行管理は、行政評価制度を取り入れて行うこととしており上位施策の目指す姿の実現に直結している。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画に掲げる将来像や施策の目指す姿を達成させるためには、総合計画の進捗を管理していくことは不可欠である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合計画は、自治体が主体的に取り組む事項を示した行政計画であり、自治体が行った取り組みを自ら評価し、進捗管理していくことは当然である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	年度毎の目標値にわずかに届かなかった。令和3年度実施事業の評価が第6次総合計画における行政評価の1年目となるので、今後各施策を順調に進めていくために評価に基づいた施策推進により向上が期待される。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	総合計画を着実に進めるための事業であり、対象はこれ以外にない。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	総合計画に記載された成果指標により達成度を図るため、町民意識調査の実施や行政評価制度を活用して、施策の方針決定や事務の改善を行うことは有効な手段である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	評価表点検や点検会の業務において、係内で分散して行うことで同時に点検処理ができるなど業務の効率化が期待される。そのためには、係内で行政評価制度の理解度を平準化する必要がある。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	総合計画の目標達成率を図る唯一の手段である町民意識調査にかかる必要最低限のコストであるため、削減の余地はない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国や県の補助金はなく、また事業の本質上受益者負担が発生するものではない。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	第6次総合計画で初めての実施事業の評価年度であった。マニュアルの作成や事務事業評価表点検会、施策評価ヒアリングなどでのレクチャーにより新しい行政評価制度の仕組みを一定程度、職員に浸透できた。しかし、評価結果を次の予算編成に連動させるということにおいては、新規・拡充レクチャーでは上手く活用できたところであるが、新規・拡充レクチャーの対象とならない臨時的費用などの採択にあたってはまだ評価結果を活用できていない状況である。今後は財政担当と協議して、臨時的費用の採択について評価結果を活用できるように検討を進める。また、令和7年度に終期を迎える前期基本計画については、令和6年度から2カ年かけて、次期総合計画後期基本計画(令和8年度～令和12年度)の策定作業を行う必要がある。	
	有効性・効率性	いずれも0点	d	c	c		c
		いずれも1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止		G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報	<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略該当事業	事務事業コード	0516304	
事務事業名	地方創生推進事業		担当課	経営企画課	
担当係			担当係	政策推進係	
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計 01 一般会計
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う	款	02 総務費
				項	03 企画費
				目	01 企画総務費
根拠法令条例等	まち・ひと・しごと創生法		個別計画	第2期志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略	
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	H 27 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～ 年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略(数値目標)	本	7	7	7
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	・人口減少克服や地方創生に向けて、掲げた基本目標が実現する				
		志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる目標を達成するため、各取組の推進を行う ・志免町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定検証委員会の開催 ・志免町まち・ひと・しごと創生推進本部会議の開催 ・総合戦略推進プロジェクトチーム会議の開催 ・地方創生圏域会議への参加				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	総合戦略策定検証委員会開催数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	0	1	
イ	活動	推進本部会議開催数	回	目標	3	2	50.0%
				実績	2	1	
ウ	活動	プロジェクトチーム会議開催数	回	目標	3	2	50.0%
				実績	3	1	
エ	成果	各年度目標値を達成したKPI(重要業績評価指標)の割合	%	目標	-	60.0	75.3%
				実績	-	45.2	
オ	成果	各年度目標値を達成した数値目標の割合	%	目標	-	60.0	119.0%
				実績	-	71.4	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	116	100	139		
合計(A)			0	116	100	139	66	
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		2,868	3,517	2,371	2,711		
	トータルコスト(A)+(B)		2,868	3,633	2,471	2,850		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.38	0.46	0.31	0.35		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ	②事務事業を取り巻く環境の変化	③事務事業に対する関係者からの意見・要望
国においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに東京圏への人口の一極集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年11月にまち・ひと・しごと創生法を施行し、各自治体にも平成27年度内に「地方人口ビジョン」及び「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取組みを推進していくこととした。	第6次総合戦略と一体的に策定した第2期総合戦略が令和3年度からスタートした。国においては、地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させるため、まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に見直し、令和5年度からデジタル田園都市国家構想総合戦略がスタートする。	なし



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	地方創生は、地域の住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目指すものであり、施策の目指す姿である「将来にわたって持続可能なまちを目指す」に直結する。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町の将来像の実現に向け、総合戦略に掲げる4つの基本目標によって進めていく必要があり、妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	総合戦略は、自治体を中心に産官学金言等の関係者の連携により進めていくものであり、妥当である。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	内部や外部での会議やプロジェクトで協議を重ね、取組を推進していくことで、成果向上の余地はある。	2			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	総合戦略を推進するための事業であり、対象は総合戦略以外にない。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	総合戦略のうち自治体DXに係る分野においては、新たな推進体制を構築し、全庁的に取り組んでいく必要がある。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	DX推進に係る分野に集中して取り組むため、本事業への職員の関与は現状よりも増加していくことが見込まれる。	2			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	現状のコストは委員謝礼金のみであり、削減の余地がない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	本事業に対しては、受益者負担や国県の補助もない。				
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など) 国ではこれまでの地方創生の取組にデジタルの力を活用して加速させるため、まち・ひと・しごと創生総合戦略をデジタル田園都市国家構想総合戦略に改訂し、地方においても地方版総合戦略の改訂が努力義務となっている。今後の国からの情報提供を元に研究していきたい。5年度はDX推進委員会や職員プロジェクトチームを発足させ、デジタル化に向けた取組を進めていく。 現在の総合戦略の終期が令和7年度までとなっていることと、国からデジタル田園都市国家構想に基づく地方版総合戦略の改訂の努力義務があることから令和6年度から2カ年かけて総合計画と併せて新たな総合戦略の策定を行う。		
			0点	1点		2点	3点
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c		c	c
		いずれか1点	c	c		c	c
		合計4点	c	c		b	b
		合計5点	c	b		b	a
合計6点	c	b	a	a			
<b>b</b>		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A
		維持		E	<b>D</b>	
		縮小		F		
		休廃止	G			
<b>D</b>		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0516306	
事務事業名	行政経営会議運営事業			担当課	経営企画課	担当係	政策推進係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計		
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う		款		
					項目		
	根拠法令条例等	志免町行政会議規程			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 19 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)		年度~	年度

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
		⑦町重要案件(付議案件)	件	6	5	5
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	・審議が行われ、方針が決定される				
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	町政運営の基本方針、その他町政に関する重要事項等を審議し、速やかに方針等の決定を行う ・行政経営会議の開催(開催通知、資料準備、議事要旨作成)				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	行政経営会議開催数	↑	回	目標	4	4	75.0%
					実績	5	3	
イ	成果	方針が決定した案件の割合	↑	%	目標	80.0	100.0	100.0%
					実績	100.0	100.0	
ウ					目標			
					実績			
エ					目標			
					実績			
オ					目標			
					実績			
カ					目標			
					実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			0	0	0	0		
(内 会計年度任用職員人件費)								
	正職員人件費[按分](B)		1,285	1,993	1,605	1,159		
	トータルコスト(A)+(B)		1,285	1,993	1,605	1,159		
	関与職員数(単位:人)	正職員	0.17	0.26	0.21	0.15		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成19年度から町政運営に関するトップマネジメント機能を充実し、迅速かつ戦略的な経営を行うため開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 なし	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 なし
-----------------------------------------------------------------------	-----------------------	----------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	町長以下、トップ層によって課題を共有し、方針を速やかに決定することができるため、効率的・効果的な行政運営を行うという施策の目的への貢献度は大きい。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	議事が円滑に実施され、方針を決定することが会議の目的であり、妥当である。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町の方針を決める会議であり、町が主体となって実施すべきものである。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	今年度の付議案件については、すべてその方針を決定することができた。	3
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	会議の運営に関する事業であり、その議題が対象となる。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	この事業の他に、町政運営に関するトップマネジメント機能をもった重要事項を審議する場がない。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	資料印刷にかかる資源と時間を節約するため、可能な限りペーパーレスで会議を運営している。また、係員の出席も最低限の人数としている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	人件費のみであり、削減できない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費がなく、財源確保の必要がない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
成果の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0516307
事務事業名	職員提案事業			担当課	経営企画課	担当係 政策推進係
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	会計	
	取り組み方針	16-3	戦略的な行政経営を行う		款	
根拠法令条例等		志免町職員提案取扱要綱		個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H 19 年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	⑦ 町職員 ⑧ ⑨ ・企画立案能力が向上する ・勤労意欲が向上する	人	224	225	224
事業内容	③手段 (どのようにして) ※04年度に行った主な活動	事務事業の改善と政策について職員の提案を募集し、その提案内容を審査委員会に審査し、優秀者の表彰を行う ・提案募集 ・各課への照会 ・審査委員会の開催				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度 (見込)	達成率
ア	活動	募集回数	回	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
イ	活動	審査委員会開催数	件	目標	1	1	100.0%
				実績	1	1	
ウ	成果	提案件数	件	目標	15	10	150.0%
				実績	12	15	
エ	成果	提案した職員数	人	目標	15	10	90.0%
				実績	6	9	
オ	成果	採択された提案数	件	目標	1	1	
				実績	1	0	
カ	成果	表彰された職員数	人	目標	1	1	
				実績	0	0	

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度 (決算値)	04年度 (当初予算)	04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	06年度 (計画)	07年度 (計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			0	0	0	0		
合計(A)			0	0	0	0		
(内 会計年度任用職員人件費)								
正職員人件費[按分](B)			1,511	2,223	2,298	1,236		
トータルコスト(A)+(B)			1,511	2,223	2,298	1,236		
関与職員数(単位:人)		正職員	0.20	0.29	0.30	0.16		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成19年11月に人材育成の一つとして職員の創意工夫を奨励し、住民サービスの向上を図ることで、行政運営の効率化を推進するために制度化した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和元年度に人事評価制度の加点方法について見直しを行った。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 提案者からは、時間と労力をかけて提案した内容が実施に至るように、進捗管理を着実に進めてほしいという意見がある。
---------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度低い	採択まで到達する提案が極めて少なく、業務の中で抱えている課題への解決や事業コスト縮減に直結しているとは言い難い。	1			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	提案する職員が固定化しつつあり、幅広い職員の企画立案能力や勤労意欲の向上に繋がっているとは言えない。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	職員を対象とした町事業の提案であり、町が実施するほかない。				
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	提案件数を増やすための方法はいくつか存在すると思うが、事業化には証拠に基づく政策立案(EBPM)が必要で、職員が専門外の分野において根拠を示して事業を立案し、採択にまで至ることは現実的に難しいと考える。	1			
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	職員を対象とした町事業の提案であり、対象は職員のほかない。				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地が多い	企画立案能力や勤労意欲の向上は、職員研修など他の手段を通じてでも達成可能である。				
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	システムを利用した提案受付を行ったり、ペーパーレスで審査会を運営するなど事務の効率化を図っている。	3			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費は人件費のみであり、削減できない。				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	事業費がなく、財源確保の必要がない。				
分析・検証結果	妥当性		分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)				
		0点	1点	2点	3点	令和4年度は、昨年度創設した「事務改善実績報告」について報告があったが、一定程度の技術を要する内容であったので、横展開を図っていく事業の性質上、真似しやすく事務改善に直結するような報告が増えるよう啓発を続けたい。 また、提案を受けた課では提案内容について必ずしも肯定的に捉えておらず、それが結果的に提案者の意欲を削いでしまい、逆に提案を受けた課では良い提案であっても、様々な課題があつてすぐに実施できないこともある。審査委員会には特定の役職・課の職員しか入っておらず、担当の課の現状と提案内容の実現可能性を熟考できているとは言い難い。これは提案者と提案を受けた課双方において好ましくない状況であるため、抜本的な見直しが必要であると感じる。	
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c		c
		いずれか1点	c	c	c		c
		合計4点	c	c	b		b
		合計5点	c	b	b		a
	合計6点	c	b	a	a		
	<b>C</b>	課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	成果の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
		拡充		C	B	A
維持		E	<b>D</b>			
縮小		F				
休廃止		G				
	<b>D</b>	成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input checked="" type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0716102
事務事業名	町税収納事務			担当課	税務課	担当係 収納特別対策室
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	16-1	健全な財政運営を行う		02	総務費
					04	徴税费
根拠法令条例等	国税徴収法、地方税法、志免町税条例			個別計画		
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 25年度より開始		<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度~ 年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	㊦ 納税義務者 ㊧ ㊨ ・期限内に納付してもらう	人	58,403	58,925	58,500
事業内容	③手段(どのようにして) ※04年度に行った主な活動	納税義務者の納付が遅れないよう関係法令等に基づき納付を促す ・収納状況の確認 ・督促状発送 ・口座振替の推進				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	督促状発送件数	件	目標	25,000	24,000	94.4%
				実績	23,581	23,605	
イ	活動	口座振替勧奨件数	件	目標	23,310	23,000	102.4%
				実績	23,184	23,557	
ウ	成果	納期内納付率	%	目標	-	94.0	101.3%
				実績	93.1	94.7	
エ	成果	口座振替率	%	目標	-	45.0	100.7%
				実績	44.5	45.3	
オ	成果	当該年度の出納閉鎖(次年5月31日)までに納付された割合(現年度収納率)	%	目標	99.0	99.0	100.3%
				実績	99.3	99.3	
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			1,526	1,580	1,640	654		
その他特定財源			5,335	6,576	6,567	0		
一般財源			8,962	12,303	10,741	13,918		
合計(A)			15,823	20,459	18,948	14,572	14,307	
(内 会計年度任用職員人件費)			1,736	1,735	1,722	1,774		
正職員人件費[按分](B)			23,599	24,560	23,263	22,161		
トータルコスト(A)+(B)			39,422	45,019	42,211	36,733		
関与職員数(単位:人)	正職員		3.13	3.21	3.04	2.86		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和25年、地方税法による。	②事務事業を取り巻く環境の変化 納付方法として口座振替以外に、納付書を使用したコンビニ納付やスマートフォン決済等、納税者の納付手段が多様化している。令和5年度より地方共通納税システムの税目拡大に伴い、金融機関における窓口払いにて、手数料が発生する可能性がある。現在手数料が最安である口座振替を推進することで、今後手数料の軽減をはかる必要がある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 納税義務者より、クレジット払いについての要望や、口座振替利用時のメリットはないのかとの問い合わせ有。
--------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	公平公正な徴収を行うことにより、健全な行財政運営を行うことができる。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町が取り組むべき「健全な財政運営を行う」項目の中に「自主財源を確保するため、適切な課税を公正公平な徴収を行います」と記載があるように、公平公正な徴収を行うことが意図であるため。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	町税の収納事務であるため。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	成果指標である当該年度の出納閉鎖期間(次年5月31日)までに納付された割合(現年度収納率)は、近年微増傾向で、糟屋地区でも上位に位置しているが、100%でない限り、向上の余地がある。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	課税対象である納税者全てを対象としているため改善の余地はない。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	督促状の送付は地方税法の規定通り行っている。 納付手段についても、現状コスト面を考え最適と思われるものを導入しているため適切である。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	納付手段の多様化により業務量が増加しているが、最小限の人数で対応しているため、改善の余地はない。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	納付手段の多様化により手数料が増加傾向にあるが、現状削減の余地はない。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国・県の補助金はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)  コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>		成果・費用とも維持				

事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

[福岡県志免町]

基本情報		<input type="checkbox"/> 令和04年度 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略該当事業			事務事業コード	0716108
事務事業名	町税滞納整理事務			担当課	税務課	担当係 収納特別対策室
総合計画系	施策	16	健全な行財政運営	予算科目	01	一般会計
	取り組み方針	16-1	健全な財政運営を行う		02	総務費
根拠法令条例等				個別計画	04 徴税費	
02 賦課徴収費						
実施期間	<input type="checkbox"/> 04年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 S 25年度より開始			<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年) 年度～ 年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象(誰を、何を)	対象名	単位	03年度	04年度	05年度(見込)
	②意図(対象をどのような状態にしたいか)	滞納者	人	3,285	3,265	3,260
事業内容	③手段(どのようにして)	納税義務者の納付が遅れないよう関係法令等に基づき納付を促し、場合によっては滞納処分を行う				
	※04年度に行った主な活動	・収納状況の確認 ・督促状、催告書の発送 ・電話催促 ・滞納処分				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	03年度	04年度	05年度(見込)	達成率
ア	活動	催告書発送件数	件	目標	6,000	6,000	108.5%
				実績	6,231	5,491	
イ	活動	滞納処分件数	件	目標	250	300	154.0%
				実績	407	462	
ウ	成果	滞納額のうち納付された割合(過年度収納率)	%	目標	22.0	24.0	109.5%
				実績	28.7	26.3	
エ				目標			
オ				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円)		03年度(決算値)	04年度(当初予算)	04年度(決算値)	05年度(当初予算)	06年度(計画)	07年度(計画)
	経費	国・県支出金、地方債		0	0	0	0	
受益者負担			0	0	0	0		
その他特定財源			0	0	0	0		
一般財源			3,627	4,020	3,361	3,791		
合計(A)			3,627	4,020	3,361	3,791		
(内 会計年度任用職員人件費)			1,736	1,735	1,388	1,509		
正職員人件費[按分](B)			27,059	23,181	22,955	20,462		
トータルコスト(A)+(B)			30,686	27,201	26,316	24,253		
関与職員数(単位:人)	正職員		3.59	3.03	3.00	2.64		

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和25年、地方税法による。	②事務事業を取り巻く環境の変化 コロナ禍により、納税が困難と訴える納税義務者が増加した。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 納税義務者より、税の公正・公平性の徹底、収納率の向上を図るようとの声がある。
--------------------------------	-------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------



事務事業評価表(事業実施年度:令和04年度)

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度高い <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう <input type="checkbox"/> 貢献度低い	滞納した町税が納付されることは、自主財源の確保になり、上位施策の目指す姿に貢献する。	3
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	地方税法、国税徴収法によるものである。	
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 検討の余地が多い	地方税法、国税徴収法によるものである。	
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	<input type="checkbox"/> 期待する成果が得られている <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地がややある <input type="checkbox"/> 成果の向上余地が多い	成果指標の滞納額のうち納付された割合(過年度収納率)について、滞納処分強化により収納率が向上する余地がある。	2
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	町税の滞納者を対象としており、適切である。	
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	コロナ禍の影響で制限されていた搜索や臨戸訪問の実施等、手段の改善の余地がある。	
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員数について見直しの余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	県税事務所や近隣町との併任辞令等を行い、人員確保を行っている。	3
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	滞納整理に係る必要最低限のコストで実施しており、これ以上の削減は困難である。	
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 改善の余地がややある <input type="checkbox"/> 改善の余地が多い	活用できる国・県の補助金はない。	

分析・検証結果	妥当性	0点 1点 2点 3点				分析・検証結果に対する総括(04年度の振り返り・課題点とその対応策など)
		いずれか0点	d	c	c	
いずれか1点	c	c	c	c		
合計4点	c	c	b	b		
合計5点	c	b	b	a		
合計6点	c	b	a	a		
<b>a</b>	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに06年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	拡充		C	B	A	コストの方向性(一般財源・関与職員数)
	維持		E	<b>D</b>		
	縮小		F			
	休廃止	G				
<b>D</b>	成果・費用とも維持					